



# 平成30年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 メディカル・データ・ビジョン株式会社

上場取引所 東

コード番号 3902 URL <http://www.mdv.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 博之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 井上 太郎

TEL 03-5283-6911

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	2,403	14.0	18		18		142	
29年12月期第3四半期	2,109	21.8	171	38.6	168	37.9	75	0.2

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 150百万円 ( %) 29年12月期第3四半期 75百万円 ( 0.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	3.57	
29年12月期第3四半期	1.89	

(注) 1. 当社は、平成29年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、また平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2. 平成29年12月期第3四半期連結累計期間及び平成30年12月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	3,605	3,066	85.0
29年12月期	3,752	3,164	84.3

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 3,066百万円 29年12月期 3,164百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		0.00	0.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	8.5	208	63.5	208	63.2	0		0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成30年11月12日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	40,027,526 株	29年12月期	40,014,400 株
期末自己株式数	30年12月期3Q	1,442 株	29年12月期	1,280 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	40,019,578 株	29年12月期3Q	40,013,120 株

(注)当社は、平成29年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、また平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(連結損益計算書関係)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの主たる事業領域である医療関連業界におきましては、質が高く、効率的な医療・介護の提供体制の構築が求められている中、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、2018年度診療報酬改定が4月に実施されました。地域医療構想の実現や地域包括ケアシステムの構築、医療従事者の負担軽減となる、働き方改革推進等を踏まえ、本体部分(医科)の改定率が0.63%の引き上げとなる一方、全体としては1.19%の引き下げとなりました。また、厚生労働省より公表された、2019年度予算概算要求において、地域医療構想達成に向けた医療提供体制の整備、予防・健康づくり、データヘルス改革を重点的に行なう予算配分が検討されております。

このような事業環境のもと、医療機関向けのパッケージ販売を主としたデータネットワークサービスにおいては、DPC分析ベンチマークシステム「EVE」の導入数が802病院と、大規模なDPC実施病院のベンチマークデータを保有いたしております。また、病院向け経営支援システム「Medical Code」の導入数は273病院となりました。

さらに、患者自身が診療情報の一部を保管・閲覧できるWEBサービス「カルテコ」と患者が自由に支払い条件を設定できる医療費後払いサービス「CADA決済」を電子カルテと連携させ活用するサービスである「CADA-BOX」の導入数が7病院(稼働済み:5病院、稼働準備中:2病院)となりました。

データ活用サービスにおいては、EBM(Evidence based medicine:根拠に基づいた医療)分野を中心に、主として製薬会社向けに、当社が保有する大規模診療データベースを用いた調査・分析サービス等の売上が順調で、1,277,426千円(前年同四半期比27.7%増)となりました。医療関連業界においてもビッグデータの活用が目立っている中、大規模診療データベースは、2018年9月末現在で、実患者数が2,490万人となりました。

なお、子会社であるMDVコンシューマ・ヘルスケア株式会社においては、同社が開発した高保湿プレミアムスキンケアシリーズである「KISOU」の大幅な販売計画遅れにより、売上原価として、商品評価損133,371千円を計上しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,403,791千円(前年同四半期比14.0%増)となり、売上原価は、623,320千円(前年同四半期比39.6%)となりました。その結果、売上総利益は1,780,470千円(前年同四半期比7.1%増)となりました。

販売費及び一般管理費については、主に、業容拡大に伴う人員増加による給与手当、本社増床による地代家賃の増加により、1,799,376千円(前年同四半期比20.6%増)となりました。その結果、営業利益は△18,905千円(前年同四半期171,533千円)となりました。

営業外収益として受取利息等を計上したこと等により、経常利益は△18,631千円(前年同四半期168,568千円)となりました。

特別損益として固定資産除却損を計上したことにより、税金等調整前四半期純利益は△18,999千円(前年同四半期151,017千円)となりました。

法人税、住民税及び事業税を127,747千円計上し、法人税等調整額を4,082千円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は△142,758千円(前年同四半期は75,596千円)となりました。

### (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成30年2月13日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日(平成30年11月12日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本業績予想は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,797,899	1,782,136
売掛金	794,249	597,876
原材料	13,613	18,269
商品	142,220	2,163
その他	116,589	129,381
貸倒引当金	△135	△124
流動資産合計	2,864,437	2,529,703
固定資産		
有形固定資産	173,034	223,882
無形固定資産		
ソフトウェア	92,063	64,079
のれん	367,048	326,382
その他	17,220	17,220
無形固定資産合計	476,331	407,681
投資その他の資産	238,692	444,385
固定資産合計	888,058	1,075,949
資産合計	3,752,496	3,605,653
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	40,392	33,840
未払法人税等	188,843	26,937
その他	321,597	435,272
流動負債合計	550,833	496,050
固定負債		
資産除去債務	33,098	38,845
その他	4,138	4,541
固定負債合計	37,236	43,386
負債合計	588,069	539,437
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	981,156	992,661
資本剰余金	1,565,876	1,599,209
利益剰余金	617,704	474,946
自己株式	△311	△602
株主資本合計	3,164,426	3,066,215
非支配株主持分	—	—
純資産合計	3,164,426	3,066,215
負債純資産合計	3,752,496	3,605,653

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,109,402	2,403,791
売上原価	446,417	※ 623,320
売上総利益	1,662,984	1,780,470
販売費及び一般管理費	1,491,451	1,799,376
営業利益又は営業損失(△)	171,533	△18,905
営業外収益		
受取利息	110	219
その他	308	62
営業外収益合計	419	281
営業外費用		
支払利息	1,375	7
株式交付費償却	2,007	—
その他	—	0
営業外費用合計	3,383	7
経常利益又は経常損失(△)	168,568	△18,631
特別損失		
固定資産除却損	1,287	367
減損損失	16,263	—
特別損失合計	17,551	367
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	151,017	△18,999
法人税、住民税及び事業税	80,046	127,747
法人税等調整額	△4,625	4,082
法人税等合計	75,421	131,830
四半期純利益又は四半期純損失(△)	75,596	△150,829
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△8,071
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	75,596	△142,758

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	75,596	△150,829
四半期包括利益	75,596	△150,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,596	△142,758
非支配株主に係る包括利益	—	△8,071

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

※通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、133,371千円であります。